

貸借対照表

平成27年 9月30日

(単位 円)

資 産		の 部	
科 目	平成27年9月末	前年度末	増 減
固 定 資 産	190,279,785,244	192,386,058,908	△ 2,106,273,664
有 形 固 定 資 産	153,581,833,837	155,913,131,282	△ 2,331,297,445
土 地	51,553,988,148	51,541,234,740	12,753,408
建 物	70,767,315,325	72,499,477,274	△ 1,732,161,949
構 築 物	3,413,166,586	3,558,154,534	△ 144,987,948
教育研究用機器備品	7,609,041,997	8,175,619,600	△ 566,577,603
管理用機器備品	432,290,339	473,480,798	△ 41,190,459
図 書	19,688,075,996	19,544,019,465	144,056,531
車 両	9,887,529	13,076,954	△ 3,189,425
建設仮勘定	108,067,917	108,067,917	0
特 定 資 産	33,592,693,639	33,552,863,951	39,829,688
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	3,696,452,789	3,685,953,263	10,499,526
退職給与引当特定資産	9,888,759,791	9,888,759,791	0
年金引当特定資産	13,759,279,626	13,759,279,626	0
施設設備整備引当特定資産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
その他の引当特定資産	1,748,201,433	1,718,871,271	29,330,162
そ の 他 の 固 定 資 産	3,105,257,768	2,920,063,675	185,194,093
借 地 権	15,876,746	15,876,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	2,940,000	3,360,000	△ 420,000
ソ フ ト ウ ェ ア	252,918,913	279,928,820	△ 27,009,907
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	2,688,134,798	2,476,148,798	211,986,000
長 期 前 払 金	3,705,260	3,067,260	638,000
流 動 資 産	25,528,337,693	27,965,200,559	△ 2,436,862,866
現 金 預 金	13,784,803,642	15,734,953,536	△ 1,950,149,894
未 収 入 金	206,957,245	1,963,031,508	△ 1,756,074,263
短 期 貸 付 金	787,348,220	909,190,218	△ 121,841,998
預 り 金 引 当 資 産	1,633,522,590	1,396,516,480	237,006,110
前 払 金	0	135,317,067	△ 135,317,067
仮 払 金	75,954,246	0	75,954,246
保 証 金	128,925,750	127,325,750	1,600,000
有 価 証 券	8,910,826,000	7,698,866,000	1,211,960,000
資 産 の 部 合 計	215,808,122,937	220,351,259,467	△ 4,543,136,530

負債の部			
科目	平成27年9月末	前年度末	増減
固定負債	34,354,956,971	33,661,181,808	693,775,163
退職給与引当金	20,305,829,240	19,777,519,581	528,309,659
年金引当金	13,759,279,626	13,759,279,626	0
長期未払金	289,848,105	124,382,601	165,465,504
流動負債	3,691,033,373	16,093,807,395	△ 12,402,774,022
未払金	259,073,668	6,039,288,443	△ 5,780,214,775
前受金	1,071,800	7,153,691,180	△ 7,152,619,380
預り金	3,352,828,403	2,900,827,772	452,000,631
仮受金	78,059,502	0	78,059,502
負債の部合計	38,045,990,344	49,754,989,203	△ 11,708,998,859
純資産の部			
科目	平成27年9月末	前年度末	増減
基本金	240,729,592,907	240,719,093,381	10,499,526
第1号基本金	232,344,140,118	232,344,140,118	0
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金	3,696,452,789	3,685,953,263	10,499,526
第4号基本金	3,689,000,000	3,689,000,000	0
繰越収支差額	△ 62,967,460,314	△ 70,122,823,117	7,155,362,803
翌年度繰越収支差額	△ 62,967,460,314	△ 70,122,823,117	7,155,362,803
純資産の部合計	177,762,132,593	170,596,270,264	7,165,862,329
負債及び純資産の部合計	215,808,122,937	220,351,259,467	△ 4,543,136,530

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 19,777,519,581 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 78,496,183,148 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 431,162,295 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 550,280,907 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	科目	当年度(平成 27 年 9 月 30 日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当 特定資産等※	13,102,751,000	13,347,618,100	244,867,100
	年金引当特定資産	12,197,855,000	12,685,559,200	487,704,200
	有価証券	5,898,866,000	5,954,848,400	55,982,400
(うち満期保有目的の債券)		(25,297,855,000)	(26,027,669,300)	(729,814,300)

時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 特定資産等※	5,600,000,000	5,534,350,000	△ 65,650,000
	年金引当特定資産	800,000,000	754,085,000	△ 45,915,000
	有価証券	3,011,960,000	2,988,420,000	△ 23,540,000
(うち満期保有目的の債券)		(6,400,000,000)	(6,288,435,000)	(△ 111,565,000)
合 計		40,611,432,000	41,264,880,700	653,448,700
(うち満期保有目的の債券)		(31,697,855,000)	(32,316,104,300)	(618,249,300)
時価のない 有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当特定資産等※	合計	18,702,751,000		
年金引当特定資産	合計	12,997,855,000		
有価証券	合計	9,035,076,000		

※ 退職給与引当特定資産等とは、退職給与引当特定資産、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、その他の引当特定資産である。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成 27 年 9 月 30 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	40,396,721,000	41,050,292,700	653,571,700
株式	214,711,000	214,588,000	△ 123,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	40,611,432,000	41,264,880,700	653,448,700
時価のない有価証券	124,250,000		
有価証券合計	40,735,682,000		

(2)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	63,470,901		
当該会社への支払額	委託手数料他	332,633,907		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	84,377,960	84,377,960	0	0
当該会社からの未収入金	8,410,454	0	8,410,454	0

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 27 年 3 月 31 日現在の責任準備金は 51,482,607,890 円、年金資産は 13,759,279,626 円、不足責任準備金は 15,128,022,864 円である。

(4) 偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	5,229,668 円	1,548,236 円
管理用機器備品	1,502,008 円	149,761 円